

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,599,302,760	固定負債	9,111,130,121
有形固定資産	29,567,456,544	地方債等	6,993,502,664
事業用資産	9,394,015,156	長期未払金	0
土地	3,515,664,776	退職手当引当金	1,343,424,881
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	7,866,000
立木竹	338,345	その他	766,336,576
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	985,791,204
建物	11,233,456,482	1年内償還予定地方債等	563,249,724
建物減価償却累計額	△ 5,989,761,502	未払金	160,769,101
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,208,146,775	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 676,065,208	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	118,520,805
船舶	142,144	預り金	122,605,314
船舶減価償却累計額	△ 71,072	その他	20,646,260
船舶減損損失累計額	0	負債合計	10,096,921,325
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	32,958,626,216
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 8,598,376,806
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,752,232,014		
その他減価償却累計額	△ 1,673,676,379		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	23,608,781		
インフラ資産	19,440,192,997		
土地	860,024,338		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,560,576,782		
建物減価償却累計額	△ 806,770,329		
建物減損損失累計額	0		
工作物	36,257,420,516		
工作物減価償却累計額	△ 18,463,085,640		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	32,027,330		
物品	2,000,606,419		
物品減価償却累計額	△ 1,267,358,028		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	54,426,241		
ソフトウェア	0		
その他	54,426,241		
投資その他の資産	977,419,975		
投資及び出資金	31,221,225		
有価証券	500,000		
出資金	28,504,892		
その他	2,216,333		
長期延滞債権	89,059,628		
長期貸付金	5,253,741		
基金	865,831,661		
減債基金	0		
その他	865,831,661		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,946,280		
流動資産	3,857,867,975		
現金預金	1,252,269,605		
未収金	223,481,526		
短期貸付金	0		
基金	2,359,323,456		
財政調整基金	2,290,152,884		
減債基金	69,170,572		
棚卸資産	5,191,352		
その他	18,569,568		
徴収不能引当金	△ 967,532		
繰延資産	0		
資産合計	34,457,170,735	純資産合計	24,360,249,410
		負債及び純資産合計	34,457,170,735

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,877,033,508
業務費用	4,581,319,363
人件費	1,563,634,966
職員給与費	1,300,843,175
賞与等引当金繰入額	116,839,279
退職手当引当金繰入額	18,663,038
その他	127,289,474
物件費等	2,856,594,288
物件費	1,657,324,650
維持補修費	53,933,533
減価償却費	1,127,361,090
その他	17,975,015
その他の業務費用	161,090,109
支払利息	65,625,850
徴収不能引当金繰入額	11,992,580
その他	83,471,679
移転費用	6,295,714,145
補助金等	3,932,016,858
社会保障給付	2,516,855,972
他会計への繰出金	△ 157,716,622
その他	4,557,937
経常収益	1,082,560,575
使用料及び手数料	470,899,034
その他	611,661,541
純経常行政コスト	9,794,472,933
臨時損失	230,846
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	0
その他	230,840
臨時利益	624,311
資産売却益	435,663
その他	188,648
純行政コスト	9,794,079,468

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,762,253,642	32,735,643,246	△ 7,973,389,607	0
純行政コスト(△)	△ 9,794,079,468		△ 9,794,079,468	0
財源	9,458,855,284		9,458,855,284	0
税収等	5,910,464,875		5,910,464,875	0
国県等補助金	3,548,390,409		3,548,390,409	0
本年度差額	△ 335,224,184		△ 335,224,184	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	0	-		
無償所管換等	3,829,430	-		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 45,009,489			0
その他	△ 25,599,986	-	-	
本年度純資産変動額	△ 402,004,229	222,982,970	△ 624,987,199	0
本年度末純資産残高	24,360,249,415	32,958,626,216	△ 8,598,376,806	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 151,496,125
前年度末資金残高	1,387,322,741
比例連結割合変更に伴う差額	△ 105,831,325
本年度末資金残高	1,129,995,291

前年度末歳計外現金残高	102,664,709
本年度歳計外現金増減額	19,609,605
本年度末歳計外現金残高	122,274,314
本年度末現金預金残高	1,252,269,605

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

全体財務書類の範囲においては、原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

<耐用年数>

全体財務書類の範囲においては、原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

<減価償却の方法>

全体財務書類の範囲においては、

・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円

・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

引当金の計上基準及び算定方法

全体財務書類の範囲においては、

・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。

・退職手当引当金：地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

・損失補償等引当金：健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分

一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

<金額基準>

原則、50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準については土地を除くすべての有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産について、新規取得及び既存資産への修繕等の両方に適用しています。土地については、金額に関わらず、すべて資産計上しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結

公営企業会計 下水道事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結

その他 国民健康保険特別会計：全部連結

その他 介護保険特別会計：全部連結

一部事務組合・広域連合 館林衛生施設組合：比例連結（11.88%）

一部事務組合・広域連合 館林地区消防組合：比例連結（12.44%）

一部事務組合・広域連合 邑楽館林医療事務組合（一般会計）：比例連結（6.66%）

一部事務組合・広域連合 邑楽館林医療事務組合（病院事業会計）：比例連結（6.62%）

一部事務組合・広域連合 群馬県市町村会館管理組合：比例連結（2.86%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（災害弔慰）：比例連結（3.18%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（非常勤）：比例連結（2.95%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（学校医）：比例連結（4.00%）

一部事務組合・広域連合 群馬県後期高齢者医療広域連合（一般及び特別会計）：比例連結（0.86%）

一部事務組合・広域連合 群馬県東部水道企業団：比例連結（4.14%）

地方第三公社 板倉町土地開発公社：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

比例連結の際に按分を行っているため、端数整理により合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 5,989,761,502円
事業用資産／工作物	： 676,065,208円
事業用資産／船舶	： 71,072円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 1,673,676,379円
インフラ資産／建物	： 806,770,329円
インフラ資産／工作物	： 18,463,085,640円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 1,267,358,028円